

VTX DCダイナミックバランスファンド (安定成長型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2024年2月26日)

作成対象期間(2023年3月1日～2024年2月26日)

第1期末(2024年2月26日)	
基準価額	10,362円
純資産総額	2,843百万円
第1期	
騰落率	3.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス➡サイト内検索にファンド名を入力
➡ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「VTX DCダイナミックバランスファンド(安定成長型)」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、VTX ダイナミックバランス(安定成長型)マザーファンドへの投資を通じて主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITに投資し、リスクをコントロールしながら信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行いました。ここに運用経過等についてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
<https://www.vtx-is.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

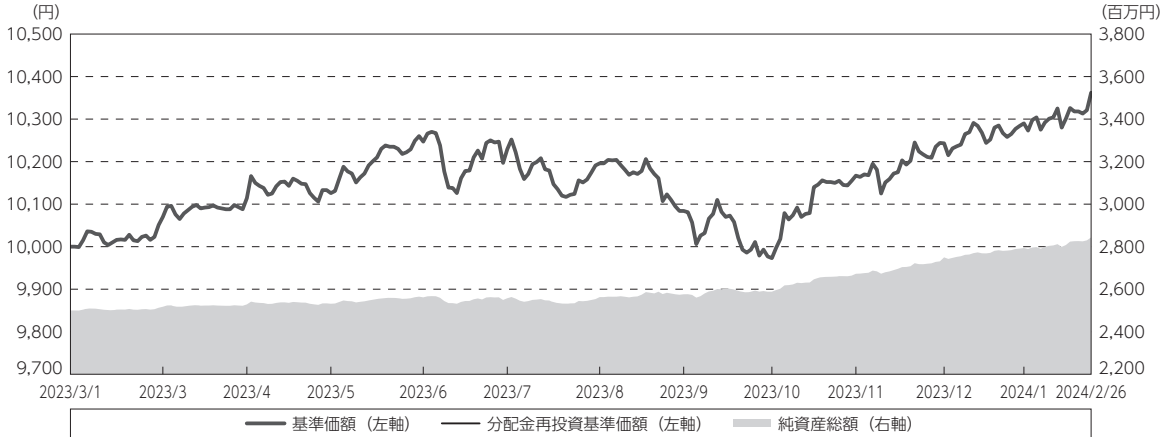
フリーダイヤル：0120-43-7472
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時 土・日・祝日・年末年始を除く)

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年3月1日～2024年2月26日)



設定日：10,000円

期末：10,362円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主として先進国国債がマイナスに寄与した一方、日本株式や先進国株式、米ドル高・円安がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年3月1日～2024年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.818	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.353)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.044)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(5)	(0.046)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	96	0.952	
期中の平均基準価額は、10,158円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

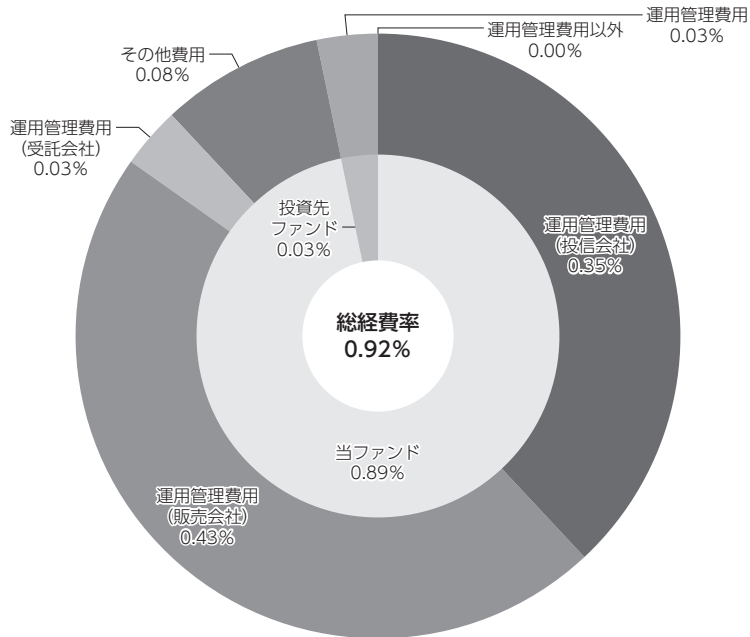
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.92
①当ファンドの費用の比率	0.89
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドのマザーファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月25日～2024年2月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2023年3月1日です。

	2023年3月1日 設定日	2024年2月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,362
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.6
純資産総額 (百万円)	2,500	2,843

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年2月26日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年3月1日～2024年2月26日)

【株式市場】

世界の株式市場は日本と先進国が大きく上昇し、新興国も上昇しました。

2023年3月中旬には米国における地銀の破綻や欧州の大手金融グループに対する信用懸念、8月から10月にかけては米国のインフレや政策金利が高止まりすると観測やそれに伴う金利上昇を受けて下落する局面もありましたが、期を通じてみれば急速な利上げによる景気減速懸念の後退や良好な企業業績等を背景に上昇しました。こうした環境下において、日本株式は海外投資家による見直し買い、日銀の緩和的な金融政策、米ドル高・円安等から上昇率が特に高かった一方、新興国株式は中国景気に対する懸念等から上昇率は相対的に低くなりました。

【債券市場】

世界の国債市場は日本が上昇する一方、先進国は下落しました。

2023年3月中旬には米国における地銀の破綻や欧州の大手金融グループに対する信用懸念、11月から12月にかけては米国の経済やインフレに関連したデータの減速による早期利下げ期待の高まり等を受けて世界的に金利が低下（価格は上昇）する局面もありましたが、期を通じてみれば日銀によるイールドカーブ・コントロールの柔軟化や主要国での利上げと高水準での政策金利の維持等を背景に金利は上昇（価格は下落）しました。ただし、当ファンドで活用している日本国債先物は長期金利が上昇する中でも需給要因等から上昇しました。

米国の物価連動国債市場、米国の投資適格社債市場、新興国の米ドル建て債券市場（いずれも米ドルベース）は上昇しました。

米国金利の上昇がマイナスに寄与した一方、高水準の米国金利を背景としたインカム収益がプラスに寄与したほか、投資適格社債と新興国債券については良好な投資家センチメント等を背景とするクレジットプレッドの縮小もプラスに寄与し、3資産いずれも上昇しました。

【REIT市場】

国内のREIT市場は下落しました。

日銀の金融政策修正に対する警戒感や需給環境の悪化等を受けて株式市場が堅調に推移する中でも値が重い展開が続く、特に2024年2月には一段安となりました。

米国のREIT市場（米ドルベース）は上昇しました。

米国金利の上昇や商業用不動産への懸念等を受けて株式市場が堅調に推移する中でも軟調な展開が続きましたが、2023年11月から12月にかけて米国金利が低下するにつれて大きく反発し、期を通じても上昇しました。

【米ドル・円為替市場】

米ドル・円為替市場は大幅な米ドル高・円安となりました。

2023年7月や11月から12月には日米金融政策の方向性の違い等を材料に米ドル安・円高となる局面もありましたが、期を通じてみれば米国では利上げが実施され政策金利が高水準で維持されている一方、日本ではマイナス金利政策が維持されていることで日米金利差が拡大し、米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年3月1日～2024年2月26日)

【当ファンド (ベビーファンド)】

V T X ダイナミックバランス (安定成長型) マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

【V T X ダイナミックバランス (安定成長型) マザーファンド】

主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITを実質的な投資対象とする国際分散投資を行いました。各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオから期待リターンを推定し、目標リスク水準における期待リターンが最大となるように構築したベースラインポートフォリオを起点に、独自の定量モデルを活用して追加的な収益の獲得をめざす戦略や市況急変に対する資産保全を目的とした日次のリスクモニタリングを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

ベースラインポートフォリオでは、各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオの特徴から、リスク水準や他資産との相関が低い資産の組入比率が高く、リスク水準や他資産との相関が高い資産の組入比率が低くなる傾向があります。当期は幅広い資産に分散投資しましたが、相対的に日本国債の組入比率が高い状態で推移しました。また、目標リスク水準 (年率4%) を勘案し、レバレッジ (ポジションの合計) は50%～80%程度で推移しました。

追加的な収益の獲得をめざす戦略では、期を通じてファクター分析に基づく先進国株式および先進国国債内における国選択を実施したほか、2023年7月下旬から10月中旬および11月下旬から当期末には景気サイクルや投資家センチメント等が良好であると判断し、先進国株式の組入比率を引き上げ、先進国国債の組入比率を引き下げる調整を行いました。

日次のリスクモニタリングでは、2023年3月中旬から下旬および8月中旬から12月上旬の中で複数回にわたり株式等のリスク性資産の下落リスクが高まったと判断し、資産保全のためリスク性資産の組入比率を機動的に引き下げました。

※日本国債と先進国国債以外の投資対象資産をリスク性資産といたします。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月1日～2024年2月26日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年3月1日～2024年2月26日)

当期の収益分配金につきましては商品性、基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2023年3月1日～ 2024年2月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	361

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**【当ファンド (ベビーファンド)】**

V T X ダイナミックバランス (安定成長型) マザーファンドの組入比率を原則として高位に保つ運用を行います。

【V T X ダイナミックバランス (安定成長型) マザーファンド】

主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITを実質的な投資対象とする国際分散投資を行います。各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオから期待リターンを推定し、目標リスク水準における期待リターンが最大となるように構築したベースラインポートフォリオを起点に、独自の定量モデルを活用して追加的な収益の獲得をめざす戦略や市況急変に対する資産保全を目的とした日次のリスクモニタリングを組み合わせ、目標リスク水準を年率4%程度にコントロールしながら信託財産の成長をめざす運用を行います。

お知らせ

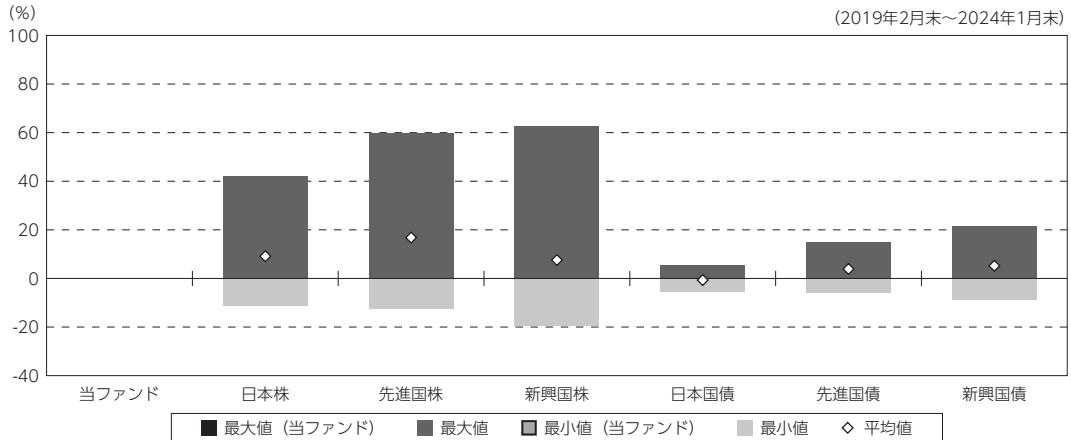
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年3月1日から原則として無期限です。	
運用方針	VTX ダイナミックバランス (安定成長型) マザーファンド (以下、「マザーファンド」ということがあります。) への投資を通じて主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITに投資し、リスクをコントロールしながら信託財産の成長を図ることを目的としております。	
主要投資対象	当ファンド	VTX ダイナミックバランス (安定成長型) マザーファンド
	マザーファンド	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、日本を含む世界の国債先物取引に係る権利、上場投資信託およびわが国の公社債
運用方法	当ファンド	マザーファンドへの投資を通じて主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITに投資を行います。
	マザーファンド	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、日本を含む世界の国債先物取引に係る権利、上場投資信託およびわが国の公社債に投資し、リスクをコントロールしながら信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
分配方針	毎決算時 (年1回、原則毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	-	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年2月26日現在)

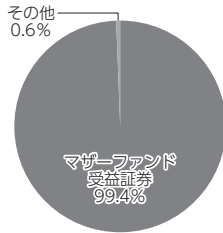
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
VTX ダイナミックバランス (安定成長型) マザーファンド	99.4%
組入銘柄数	1銘柄

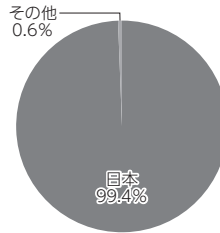
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

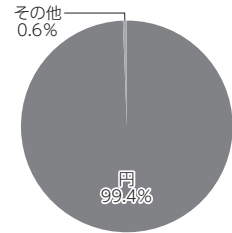
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2024年2月26日
純資産総額	2,843,578,640円
受益権総口数	2,744,366,137口
1万口当たり基準価額	10,362円

(注) 期中における追加設定元本額は250,254,078円、同解約元本額は5,887,941円です。

組入上位ファンドの概要

VTX ダイナミックバランス (安定成長型) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月1日～2024年2月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	5 (4) (1)	0.052 (0.044) (0.008)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (3) (5)	0.074 (0.028) (0.046)
合計	13	0.126

期中の平均基準価額は、10,201円です。
 (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

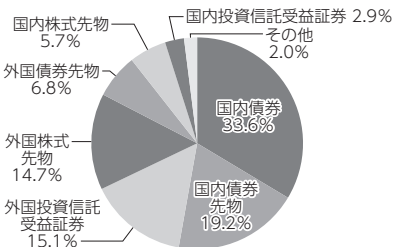
【組入上位10銘柄】

(2024年2月26日現在)

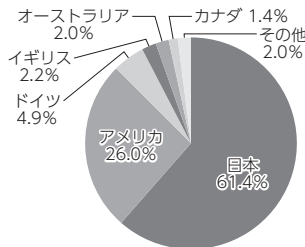
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第1214回国庫短期証券	国債証券	円	日本	33.6
2 10年国債標準物	債券先物(買建)	円	日本	15.6
3 ISHARES TIPS BOND ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	7.7
4 SP500MIN2403	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.8
5 TOPIX	株式先物(買建)	円	日本	5.7
6 海外市場JGB(SGX)min	債券先物(買建)	円	日本	3.6
7 EUROSTX 2403	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	3.4
8 MSCIEMG 2403	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.0
9 iシェアーズ・コア Jリート ETF	投資信託受益証券	円	日本	2.9
10 ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	2.5
組入銘柄数	18銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

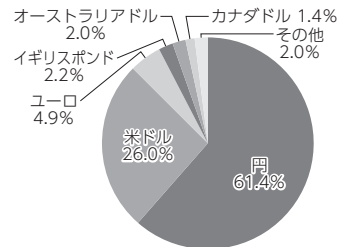
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。